

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8914 URL https://www.arealink.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 貴佳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,144	△5.0	1,571	0.5	1,415	△5.3	1,006	△9.6
2025年12月期第1四半期	7,521	9.3	1,563	11.3	1,495	11.4	1,112	23.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	19.79	—
2025年12月期第1四半期	21.91	—

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	65,441	29,574	45.2
2025年12月期	64,080	29,228	45.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 29,574百万円 2025年12月期 29,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	13.50	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	13.00	—	13.50	26.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年12月期の1株当たり中間配当金は12.5円、1株当たり年間配当金は26円となります。

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	7.3	3,063	1.3	2,870	△1.8	1,990	△4.1	39.15
通期	28,500	7.9	5,850	6.9	5,520	6.3	3,715	0.3	73.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	51,763,600株	2025年12月期	51,763,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	931,632株	2025年12月期	931,632株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	50,831,968株	2025年12月期 1 Q	50,781,130株

(注) 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における売上高は7,144百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は1,571百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は1,415百万円（前年同四半期比5.3%減）、四半期純利益は1,006百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

#### <ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加した影響もあり前期末比1.55ポイント減の79.56%となりましたが、既存稼働率（直近2事業年度内に出店した物件を除く）は87.03%と引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、膨大に蓄積してきた自社の出店・顧客情報を基にしたデータ分析（人口・世帯数・所得層等）による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや積極的なPR活動によりサービス・商品の認知度が向上したこと等の結果、成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して16,754室（既存物件の増設332室含む）、2026年12月期は2025年の計画超過分を調整した16,246室の出店目標に対して5,016室（既存物件の増設67室含む）の結果であり、進捗率は30.9%と順調に推移しました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もありますが、前期末比4,067室増の129,143室と順調に増加しております。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心にしていることに加えて、他事業者のストレージ現場の運営・管理を受託するパートナー制度による物件の増加、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直し、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売5件に加えて、屋外型コンテナの受注等を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は6,079百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は1,683百万円（前年同四半期比0.1%増）と減収増益となりました。

#### <土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は681百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は134百万円（前年同四半期比36.4%増）と減収増益となりました。仕入れにつきましては、事業規模に応じた良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比697百万円増の3,427百万円となりました。

#### <その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されており、どちらの事業も安定した稼働率を維持しております。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は382百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比13.3%減）と減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ1,361百万円増加し、65,441百万円となりました。増減の主な内訳は工具、器具及び備品の増加1,118百万円、販売用不動産の増加498百万円、商品の増加427百万円、未収入金の増加250百万円、売掛金の増加130百万円、及び現金及び預金の減少1,095百万円等であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,015百万円増加し、35,867百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,479百万円、買掛金の増加240百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加233百万円、長期未払金の増加139百万円、及び未払法人税等の減少947百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ345百万円増加し、29,574百万円となりまし

た。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加319百万円（四半期純利益による増加1,006百万円、配当金の支払による減少686百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、2026年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金26円50銭（うち中間配当金13円）を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,671,735	15,576,322
売掛金	194,484	324,871
完成工事未収入金	9,963	24,675
商品	1,037,951	1,465,133
販売用不動産	6,818,600	7,316,787
仕掛販売用不動産	423,236	167,710
未成工事支出金	11,235	46,568
貯蔵品	57,006	59,765
仕掛品	46,200	376
未収還付法人税等	23,525	-
その他	458,703	883,817
貸倒引当金	△37,870	△47,509
流動資産合計	25,714,771	25,818,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,978,138	10,940,715
減価償却累計額	△3,995,620	△4,091,548
減損損失累計額	△683,972	△675,820
建物（純額）	6,298,545	6,173,346
工具、器具及び備品	18,901,038	20,302,966
減価償却累計額	△4,079,010	△4,362,131
減損損失累計額	△329,535	△329,535
工具、器具及び備品（純額）	14,492,493	15,611,300
土地	8,234,993	8,192,864
その他	8,605,455	9,133,676
減価償却累計額	△3,634,823	△3,801,374
減損損失累計額	△811,453	△811,195
その他（純額）	4,159,179	4,521,106
有形固定資産合計	33,185,212	34,498,616
無形固定資産		
その他	258,229	285,879
無形固定資産合計	258,229	285,879
投資その他の資産		
関係会社株式	1,150,000	1,150,000
繰延税金資産	1,806,971	1,669,306
その他	2,595,752	2,649,819
貸倒引当金	△630,373	△630,453
投資その他の資産合計	4,922,350	4,838,672
固定資産合計	38,365,792	39,623,169
資産合計	64,080,563	65,441,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,610	441,132
短期借入金	678,800	738,780
1年内返済予定の長期借入金	2,839,155	3,072,613
未払法人税等	1,270,492	322,892
転貸損失引当金	4,588	-
リース債務	296,830	297,522
賞与引当金	14,258	9,312
その他	3,852,662	3,746,371
流動負債合計	9,157,399	8,628,623
固定負債		
長期借入金	21,215,034	22,694,928
長期前受収益	509,233	448,090
リース債務	713,205	638,564
資産除去債務	1,738,715	1,799,302
転貸損失引当金	2,013	5,178
長期未払金	1,203,029	1,342,218
その他	313,270	310,146
固定負債合計	25,694,501	27,238,430
負債合計	34,851,900	35,867,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	19,958	25,392
資本剰余金合計	6,175,995	6,181,430
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,119,762	17,439,678
利益剰余金合計	17,119,762	17,439,678
自己株式	△204,902	△204,902
株主資本合計	29,202,395	29,527,745
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26,266	46,888
評価・換算差額等合計	26,266	46,888
純資産合計	29,228,662	29,574,633
負債純資産合計	64,080,563	65,441,687

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,521,879	7,144,064
売上原価	5,036,503	4,578,288
売上総利益	2,485,375	2,565,776
販売費及び一般管理費	921,700	994,653
営業利益	1,563,675	1,571,122
営業外収益		
受取利息	12	12
受取遅延損害金	1,258	783
為替差益	-	3,615
受取保険金	1,495	2,439
移転補償金	74,902	-
その他	2,457	3,685
営業外収益合計	80,126	10,537
営業外費用		
支払利息	71,982	125,794
為替差損	9,087	-
支払手数料	67,094	39,651
その他	7	416
営業外費用合計	148,172	165,863
経常利益	1,495,629	1,415,796
特別利益		
固定資産売却益	-	7,775
投資有価証券売却益	28,827	-
特別利益合計	28,827	7,775
特別損失		
固定資産除却損	57	32
特別損失合計	57	32
税引前四半期純利益	1,524,399	1,423,539
法人税、住民税及び事業税	383,663	289,218
法人税等調整額	28,318	128,173
法人税等合計	411,982	417,392
四半期純利益	1,112,416	1,006,147

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,356,548	777,232	388,098	7,521,879	—	7,521,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,356,548	777,232	388,098	7,521,879	—	7,521,879
セグメント利益	1,680,664	98,680	111,183	1,890,528	△326,853	1,563,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,079,588	681,999	382,476	7,144,064	—	7,144,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,079,588	681,999	382,476	7,144,064	—	7,144,064
セグメント利益	1,683,110	134,627	96,442	1,914,181	△343,058	1,571,122

- (注) 1. セグメント利益の調整額△343,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	426,563千円	517,590千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。